

別記様式第 2 号

令和 7 年 7 月 31 日

調 査 報 告 書	(会派の場合) 会派の名称 葉山町議員有志団									
	代表者氏名 笠原 俊一									
	(会派以外の場合) 議 員 氏 名									
参加議員	笠原 俊一		伊東 圭介							
	議員		議員							
	土佐 洋子		中村 和雄							
	議員		議員							
	荒井 直彦									
	議員		議員							
日 程	令和 7 年 7 月 9 日 (水)									
	～ 令和 7 年 7 月 1 1 日 (金)									
視 察 先	(1) 沼田町									
	(2) 北日本機械株式会社									
	(3) 当別町									
視察目的 (項目)	(1) 移住定住について・実績・基金									
	(2) 「ブリケット」について 製造機械・販売状況									
	(3) 小中一環学校の概要・ご父兄の声・教職員の声									
【調査内容・概要】										
北海道沼田町視察報告 笠原俊一 視察目的は 移住定住支援策で少子高齢化が進む近年、人口減少に伴い行政サービスの向上が地方自治体の生き残り施策となる。民間企業の調査では好位置であるが、情報が得やすい時代では営利目的の企業情報でない、住民の生の声が移住定住のカギになると考える。葉山町でも子供たちの教育施策や高齢者支援策は当然だが、町内の働く場所や近隣市への通勤者、高校・大学への通学の利便策など様々な課題に対応した町が生き残ると考える。こうした課題に取り組む町の視察でした。沼田町は北海道第 2 の都市、旭川市の西に約 4 5 キロ、留萌市に隣接する町で人口 2,739 人、1,423 世帯、面積 283.35 ㎢です。葉山町の人口の約 11 分の 1、面積は約 17 倍であり、さらに広大な森林や田園に囲まれた町で気候や風土も葉山町と異なり単純に比較することは難しいが、移住定住施策の取り組み姿勢は大いに学ぶべきと考える。 沼田町は平成 19 年移住及び定住の促進に関する条例をもとにスタートした数々の移住施策が展開されている。配布資料では、「ちょうど良く、程よく便利な町として豊かな森林と田園風景に抱かれた小さな町。ホタルの里、夜高あんどん祭り。主要産業は農業でトマト、お米が有名で住民はゆったりのんびり暮らしている」と紹										

介する説明や資料をいただき、さらに「北海道沼田町での新たな暮らし情報ブックレット子育ての町沼田町」では、空き家を魅力的な住宅にリノベーションして提供するなどの斬新な施策が積極的に展開することで町民の方に末永く暮らしてほしい。また新しい住民を募りたいとしている。

そのためには仕事・住居・子育て・教育・医療や保険・介護など自身と家族の生活を取り巻くすべての納得と満足を満たすための施策充実に尽力しなければならない旨の記載がある。

現在、石狩沼田駅を中心に 500m の範囲に町内を歩いて暮らすことができるまちづくりプロジェクト推進中で、小中学校や医療・介護施設・スーパーマーケットなどの町民に必要な都市機能や施設の移転・建設を進めている。

3 か月の移住体験事業では戸建と集合住宅が提供され、家賃は月額 30,000 円から 33,000 円（光熱水費,Wi-Fi 込み）で体験でき、滞在期間中のお米「雪中米」が食べ放題でその他にも様々な体験メニューがあるとのこと。

また、住んで快適住まいる応援事業では、住宅新築、中古物件購入、改修に奨励金給付があり、若い人ほど奨励金が多くなる制度（一例では子供 1 人につき 50 万円の奨励制度）や 20 歳代の新婚子育て世帯が家を建てると最高 570 万円の支援制度がある。

保育料の無料、医療費は高校生まで無料、高校生の通学助成金月額 10,000 円、町外通勤者手当など。そのほか子供支援では小学生になると毎年 60 キロの雪中米が支給されるとのこと。

職員説明ではふるさと納税で 17 億から 20 億円の寄付金があり、沼田町の年間歳入総額約 77 億円規模では地方交付税 25 億円（6 年度資料）の次に大きな財源である。数々の移住定住施策の効果から北海道住みたい田舎ランキング 7 年連続 1 位とのことでした。



視察報告書

土佐 洋子

沼田町 移住定住について

北海道第2の都市である旭川市から45キロほど西にある。豊かな森林と田園風景に抱かれたまち。現在このまちでは行政サービスやお買い物、医療施設などの都市機能を中心市街地から半径500mのエリアにコンパクトにまとめたり、空き家を魅力的な住宅にリノベーションして提供するなどの施策を積極的に展開していることの説明を受けました。

移住定住について伺いました。移住体験住宅があり、「ちょっと暮らし」を体験できる住まいがある。滞在期間中は沼田町名産の「雪中米」が食べ放題。さまざまな体験メニューが用意されている。住んで快適住まいる応援事業として、日本最高水準の応援です。

20代の新婚子育て世代が家を建てると、最高で¥5,700,000の奨励金がある。【住みたい田舎ベストランキング】田舎暮らしの本で、北海道エリアで7年連続総合第1位というのがうなずけます。ぜひ葉山町でも、この調査に応募してみたいと思います。

旭川市 北日本機械株式会社 ブリケットについて

木工のまち 北海道旭川で廃棄物の減容化・木質や自然由来のバイオマスの燃料化ができるデンマーク Nielsen 社製ブリケットマシンで、サンプル・加工品を作る北日本機械株式会社さんに伺いました。わたしが手に持ったのは蕎麦殻で作ったブリケットです。シュレッダーにかけたものもブリケットにすることができます。ブリケット製造は大幅な容量縮小を可能にして貯蔵と輸送に関する問題を簡易化します。ブリケットはペレットの強力な代替品であり、より単純な技術により工業利用に多くの利点をもたらすとのこと。災害時用として、備蓄することも有効と思います。

当別町 小中一貫校について

義務教育である9年間を「小学校6年間」・「中学校3年間」で区分することなく、連続した期間として捉え、子どもの発達や学習の連続性を踏まえながら、9年間の一貫した教育を行うことを「小中一貫教育」と言います。

当別町では、平成26年4月から一貫教育を専属で取り組むセクションを教育委員会管理課の中に設置。町には、3つの小学校と3つの中学校があり、小学校と中学校の通学区域が一致することから、各校で合同行事の開催、出前授業やより細やかな小中学校間の引継ぎなどさまざまな「小中連携」に取り組んでいました。

平成29年度 町内全中学校区で小中一貫教育を開始、町長所信表明演説で、一体型小中一貫校の新設を表明。平成30年7月10日 「当別町一体型義務教育学

校基本構想（案）」住民説明会を行い、「当別町一体型義務教育学校基本構想」を策定。第13回に及ぶ開校準備委員会開催し、令和4年2月末に【とうべつ学園】校舎が竣工しました。

構造規模は鉄筋コンクリート（一部鉄骨造）の3階建。延床面積は12,295.90㎡で校舎以外に体育館・武道場・プレイハウスを含み、総事業費は約63億円で、財源内訳として国道補助が4割弱、起債が5割弱、ふるさと納税によるまちづくり基金が1割強。残りが一般財源です。

当別町内にお菓子で有名なロイズの生産拠点であるロイズタウン工場があります。当別町のふるさと納税返礼品として、生チョコレートやポテトチップチョコレートを含むセットや、ふるさと納税オリジナル詰合せがあり、ふるさと納税の約8割をロイズが占めています。

教職員の声として、課題は、たまたま義務教育学校に移動してくる教諭にとって、「義務教育学校で働く覚悟」がないと、普通の小学校と違う面倒な学校というイメージを払拭できないまま勤務することになる。文化の違い、考え方の違いで戸惑ってしまうことがあるそうです。成果としては、小中の教職員がミックスして勤務することが刺激になり良い研修になっています。教職員室は小中が一緒です。

児童生徒が【とうべつ学園】を好きなところは、

- ・異学年、他学年と話せて交流できるところ
- ・当別のことを詳しく知ることができる授業があるところ
- ・校舎が当別の木でできているところ
- ・さまざまな場面で紹介されていて、有名なところ

保護者の声としては、

- ・6年生から7年生への生活の移行がスムーズとなった
- ・上の学年との交流が盛んで、また目標となることや人がたくさん見られる
- ・小中一貫となったことで、より友だちや教員とのつながりが広く強くなり、そのことが学校生活・部活動だけでなく、地域においても生かされている

開校当初、【とうべつ学園】にはエアコンが設置されていませんでしたが、昨今の猛暑により今年度、約5千万円をかけてエアコンを設置しました。体育館は避難所に指定されていますが、設置されたのは普通教室のみとのことです。

ぜひ葉山町でも早期に小中一貫校を建てて欲しいと思います。そのときには、災害時の避難もあり、体育館のエアコン設置は絶対に必要なことと考えます。

北広島市 農業学習施設 KUBOTA AGRI FRONT

【農業は、地球からの宿題だ】

一人ひとりが“食と農業”について今を学び、未来を語り合う場。「食」を支える「農業」は地球に暮らす人々にとって、最も大切な仕事のひとつ。今、“食と農業”に多くの課題があることを知っていますか？ と問いかけ、これからの“食と農業”にどう向き合ったらいいのか一緒に学びながら考えていく。“食と農業”の今を知り、未来について考える。それが、「地球からの宿題」ということですね。

KUBOTA AGRI FRONT のコンセプトとして、食べることは、生きること。

農業とは、人間が生きていくうえで、最も大事な仕事のひとつです。そして今、気候変動や食料問題など、たくさんの課題を抱えていることも事実です。

農業について学ぶこと。それは、この地球上で人類が、これからも生きていくために必要不可欠なこと。いってみればそれは、地球からの宿題です。でもそれは、誰か一人の力で解決することはできません。みんなで一緒に考えて、一緒に答えを探していくことで、未来はきっと見えてくる。日々のごはんがつながった先にある、これからの農業、これからの地球を、楽しく見つめていければと思います。

日本の食料自給率はカロリーベースで 38%。北海道では、広大な大地をいかた多くの農作物を作っています。たまねぎやじゃがいも、小麦、大豆、アスパラガスなどは全国 1 位の生産量で、北海道の食料自給率 217%は全国平均の 5 倍以上の高さです。日本の年間食品ロス量は 522 万トンにもなります。小学校用 25m プール×約 16,000 杯にもなります。

葉山町民はとても意識が高いですが、飲食店においてもドギーバッグを利用するなど、大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、食品ロスを減らすことが必要ではないでしょうか。



視察報告書

荒井 直彦

1. 7月10日 木曜日

2. 訪問先 北日本機械株式会社 代表取締役 川辺 康幸様

3. 内容 「ブリケット」について

*北日本機械の取り扱いはすべて 「デンマーク」 製の機械を輸入している。

*現在、完成したブリケットの販売ルートに関しては、まだまだ模索中であり、確立されていないのが現状であった。

*機械の本体を1ヶ所、長野県の富士見町にある民間企業「みのり建設」に販売をした。

*「ブリケット」については 私自身の認識では 葉山町では、毎年、ある町内会が防災訓練に利用し活用されていると認識している。

現在でも 冬のストーブの燃料として「ペレット」の需要も多くあった様に認識しているが、ここ葉山においては「ブリケット」の需要は ごくわずかであるが防災備蓄の観点からも、検討すべき備品と思います。

*社長からのお話を聞いている限り、イタリア製の機械とデンマーク製の機械の違いはデンマーク製は、販売価格は 同じ4,000万円位だけど、デンマーク製の方が、ブリケットになる材料の圧縮する圧力が大である。との事



視察報告書

伊東 圭介

◎北海道 沼田町

・移住・定住支援策について

沼田町は、北海道第2の都市である旭川市から45kmほど西にある豊かな森林と田園風景に抱かれた町です。（面積283.35㎢、人口2,739人、1,423世帯）

札幌市までは、車で1時間30分、新千歳空港まで1時間50分、旭川空港へは、1時間10分の立地です。

現在、沼田町では、行政サービスや買い物、医療施設などの都市機能を中心市街地から半径500mのエリアにコンパクトにまとめたり、空き家を魅力的な住宅にリノベーションして提供するなどの斬新な施策が積極的に展開されていました。平成11年に「沼田町移住及び定住の促進に関する条例」を制定し移住定住事業をスタートさせたとのことでした。

当初、沼田町を視察するきっかけは、TVをはじめとしたメディアで「シニアが住みたい田舎」第1位ということで伺いましたが、どちらかというと「子育てのまち沼田町」に重点を置いた支援策が目立っていると思いました。何より驚いたのが20歳代の新婚子育て世帯が家を建てると・・・!? 最高で5,700,000円プラスお子さん1人につき500,000円の加算金が支給される（※諸条件あり）ことです。まさに日本最高水準の応援だと思います。

そのための原資は、「移住定住応援基金」8500万円とのことでした。その他にも幅広い世代に対して各種助成制度を展開していました。その結果として道内だけでなく全国からの移住者も増加しているとのことでした。

◎北海道 当別町

・小中一貫校（当別町立とうべつ学園）について

当別町は、大都市である札幌市に隣接している地理的に優位性のある町です。面積は、422.86㎢で人口は、15,230人で世帯数は、7,774世帯です。町内を走るJR札沼線において20年ぶりとなる新駅「ロイズタウン駅」が令和4年3月に整備され、交通の利便性も大幅に向上していることから、経済活性化のスピードをさらに押し上げるものとなっています。定住人口を増やすためには、子育て世帯数の増加が必至であり、教育環境の充実を図るために平成29年4月より小中一貫教育を導入し、令和4年4月には、施設一体型義務教育学校「とうべつ学園」を開校させました。また、「医療機関誘致条例」による3つの医療機関の誘致や「スウェーデンガーデン」の区画販売などの民間企業の協力を得て、都市機能と住居環境の充実をはかるとともに、これらの動きと「定住促進条例」による新築住宅購入支援金制度が連動し、人口は転入が転出を上回る社会増となり、人口減少の歯止めについていっの成果を上げることができたそうです。引き続き、民間企業による投資を呼び込むとともにデジタル技術を活用した教育環境・生活環境の充実を図る施策を展開して持続可能な新たなまちづくりを進めて行くとのことでした。

とうべつ学園の概要は、全生徒数は、436名（前期273名・後期163名）で25学級です。（特別支援学級7学級含む）構造は、鉄筋コンクリート造3階建て（校

舎・体育館・武道場・プレイハウス) 特色としては、暖房熱源に木質バイオマス(チップ)ボイラーと重油ボイラーの併用を採用していました。総事業費は、62億8276万1千円です。床材に町産木材を使用しており素晴らしい校舎でした。今後の参考にしたいと思います。



《沼田町》

沼田町は、旭川市から 45 km ほど西に位置する人口 2739 人(令和 7 年 4 月末現在)、面積 283 km²の町である。石狩平野の北部に位置し、町域のほとんどが山岳地帯で、南部に広がる平坦地に市街地や水田地帯が広がっている。宝島社「田舎暮らしの本」の住みたい田舎ベストランキングで、7 年連続で北海道エリア総合第 1 位の町である。

◇移住定住支援策

支援策として、①沼田町移住体験事業(ちょっと暮らし事業)による住宅の貸出し(戸別住宅 2 棟、集合住宅 1 棟 10 戸)や「雪中米」の期間中食べ放題などの体験メニューの用意、②住んで快適住まいる応援事業による住宅の新築・中古物件の購入・改修支援(最高で 570 万円！)、③その他若い世代を対象とした通勤費用の一部助成・高校生までの医療費無料化・小中高生養育世帯への毎年 60 kg 新米贈呈等を行っている。

2018 年から 2024 年までに移住された人は 299 人ということである。人口が本町の 9%という小さな自治体だが、しっかりと行政を行っている町という印象を受けた。機会があれば、もう一度ゆっくり訪れたい町である。

《当別町》

当別町は札幌市の北東に隣接し、人口は 1 万 5 千人、面積は 422 km²。人口は本町の約半分、面積は約 25 倍の町である。

昭和 40 年における小学校 15 校・中学校 9 校から、平成 28 年の小学校 2 校・中学校 2 校を経て、令和 4 年から義務教育学校 1 校(とうべつ学園)・小中学校各 1 校(西当別小・西当別中)へと統合が進められてきた。

今回視察した「とうべつ学園」は、平成 26 年に小中一貫教育推進係を設置し、道教委から職員派遣を受けて小中一貫教育の研究を開始して以来 8 年の研究・協議と住民説明会を経て、令和 4 年 4 月に開校した。

当別町要覧の町長挨拶によれば、「定住人口を増やすためには子育て世帯数の増加が必至であり、教育環境の充実を図るために平成 29 年 4 月より小中一貫教育を導入し、令和 4 年 4 月には一体型義務教育学校「とうべつ学園」を開校」したということである。

◇教職員・児童生徒・保護者の声

教職員からは、「小中教員が一緒に勤務することが刺激になって良い研修になっている」「中学生にとって、小学生から見られている緊張感から成長につながっている一方、5、6 年生は中学生を見つめ目標設定が高くなる」「教科の専門の先生と研修する機会が増え、専門性がアップした」等の成果が見られた一方、「義務教育学校では 6 年生は 1 通過点となり、6 年生の成長振りが低く感じられる」「体育館や音楽室等、使用する場所の制限や折り合いが難しい」「義務教育学校で働く覚悟がないと、普通の小学校と違って面倒くさい学校というイメージのまま勤務することになりそう」という課題が見られるということである。これらの課題は経験や工

夫を重ねて改善するしかないが、改善できるものと期待したい。

児童生徒や保護者からは、肯定的に評価する声が聞かれている。否定的な評価はない。

◇開講後に見えてきた課題等

- ・前期課程の児童の声が、後期課程のクラスまで聞こえる。
- ・後期課程の試験中、集中力に影響を与えかねない。
- ・開放的な環境に落ち着けない児童生徒が一部にいる。
- ・一部教科担任制の導入により、前期課程の教員の負担が軽減される一方、後期課程の教員のコマ数が増加して負担が大きくなってしまう傾向にある。

◇施設の状況

とにかく、当町では望むべくもないほどゆとりのある造りで、廊下部分は広く(6m幅)、教室には仕切りがなく開放的な雰囲気の学校、というのが第1印象である。

校内にはデン(DEN。巣、ほら穴を意味する英語)と称するオープンスペースが何か所か設けられており、学校が単なる授業を受ける場ではなく、子どもたちが日中の大半を過ごす生活の場でもあることを気づかせてくれた。地元産の木材をふんだんに使った、木のぬくもりを感じさせるづくりも、そうした関係者や地域の皆さんの子どもさんへの思いを感じさせる。本町で建設する場合も、こうした配慮が必要と感じた。

◇事業費

総事業費、6,282,761 千円

〈財源内訳〉

国・道補助	2,461,094,000 円	39.17%
起債	3,071,104,000 円	48.88%
まちづくり基金(ふるさと納税)	726,677,000 円	11.57%
一般財源	23,886,000 円	0.38%

国(文科省、内閣府、環境省)、道の補助メニューを活用しているが、一般財源が23 百万円(0.38%)とは驚きだ。本町が建設する場合も、国県の補助や基金・寄附の最大限確保に意を用いる必要がある。

